

巻頭

軍隊が突出してきている現状をふまえ、 九・二九集会への参加を！

沖縄の闘いと連帯を！

天野恵一

参議院選挙で大敗し、八月一五日の靖国神社参拝も、多くの関係とともにひかえた、右翼天皇主義者安倍首相は、その日の「全国戦没者追悼式」で、以下のように語ったと『朝日新聞』（八月一五夕刊）はつたえている。

「本日、ここに我が国は戦争の反省を踏まえ、不戦の誓いを堅持し、世界各国との友好関係を一層発展させ、国際社会の先頭に立ち、世界の恒久平和の確立に積極的に貢献していくことを誓います。国際平和を誠実に希求する国家として、世界から一層高い信頼を得られるよう、全力を尽くしてまいります」。

この新聞には、「イラク北部自爆テロ175人死亡 開戦以来、最悪の規模」の見出しの記事もある。その記事は、このように結ばれている。

「米軍は、増派による成果報告期限の9月15日を前に、首都バグダッドなどで重点的な掃討作戦を展開して『成果』を必要としている。だが武装勢力側は地方に転戦して無差別テロを繰り返して、イラクの治安が依然として泥沼状況にあることを見せつけている。先日7日にも北部の村で150人以上が死亡する大規模テロがあったばかりで、米軍増派の効果は見えない」。

増派は必然的に反撃の暴力をうみだすだけで、「泥沼状態」は拡大・深化しているだけだ。このイラク侵略占領に自衛隊は参加をしている（空自は活動領域を拡大し現地にいる）。また、アフガニスタンでも「泥沼状況」は拡大している。この侵略攻撃・占領にも日本の自衛隊は参戦している（海軍の給油活動は続いている）。

この参戦国日本という現実を無視し、「国際平和を誠実に希求する国家」日本（の首相）という言葉は、あまりにも白々しい。アメリカとともに戦争をする国づくりをフル・スピードで進めている安倍のいう「平和」とは、そのまま戦争なのである。

イラク派兵の延長を決めた安倍は、「テロ特措法」（アフガニスタン戦争への参戦法）の延長に向かって動き出している。この「テロ特措法」延長には選挙で大勝した民主党の小沢一郎代表は反対の態度を表明し続けている。「国連安保理で承認されていない」「アメリカの軍事行動で、もともと賛成し

ていたわけではない」というのがその理由である。

私たちは、もう一つの改憲政党である民主党に幻想を持つべきではないが、自民党の選挙での大敗がつくりだした、こうした状況へ積極的に介入していくことは必要である。

イラクでアフガニスタンで、どういった活動を自衛隊は展開し続けてきたのかを具体的に明らかにさせること、その上で、国際法にすら違反したアメリカの侵略戦争・占領への日本の自衛隊の加担という実態に、あらためて人びとの眼を向けさせることを可能にする行動が多様に追究されなければならない局面、それが、それなりに可能となる局面をむかえているのだ。私たちは、こうした活動に全力をかたむけなければならぬ。

沖縄（辺野古）の米軍新基地づくりに、掃海母艦「ぶんご」が治安出動され、その後も反対行動を暴力的に押さえ込む「調査」活動が続いていることに象徴されるように、「米軍再編」という名の米軍と自衛隊の一体化・強化再編の動きは、加速されている。沖縄では、こうした沖縄住民に銃を向ける動きと対応する、沖縄戦での「集団自決」の日本軍による強制という事実の教科書からの削除（皇軍の美化）の政策に対する島ぐるみの抗議の声が噴出しだしている。

沖縄の反米軍基地闘争との連帯を、目指してきた私たちは、この動きとどう連帯していけるのか。

「集団的自衛権」行使容認へ向けた、安倍政権の動きも急ピッチである。明文改憲を一つのゴールとする国家の武装化・社会の軍事化の動きは、決してストップされていない。

私たちは、こうした軍隊が突出してきている全体状況を明確にし、それに具体的に反撃する反戦・反安保・反派兵行動を、さらにどう持続するのか。どのように力あるものにするのか、を沖縄現地からの問題提起者を含めた「米軍再編下の沖縄と本土」^{ヤマト}と題した九月二十九日の集会づくりに向かっている。久々の集会である。まず、これへの積極的参加を呼びかけたい。